

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連予算一覧

【経済産業省】

事業	予算額	内容	所管
1 電力系統出力変動対応技術研究開発事業【新規】	40億円	再生可能エネルギーの発電量の予測技術を高精度化・実用化することにより、最小の出力変動への対応で最大の再生可能エネルギーを受け入れられるような予測技術と制御技術を組み合わせた需給調整技術の開発を実施	資源エネルギー庁
2 分散型エネルギー次世代電力網構築実証事業【新規】	33.7億円	再生可能エネルギーの導入拡大に伴い生じる配電系統における電圧上昇等の課題に対応するため、センサー技術を活用した集中制御手法や先進パワーエレクトロニクスを組み込んだシステムなどの開発を実施	
3 環境アセスメント調査早期実施実証事業【新規】	20億円	風力発電や地熱発電の設置に係る環境アセスメントの迅速化に向け、課題の特定・解決を図るための実証事業を実施	
4 風力発電のための送電網整備実証事業費補助金	150.5億円	風力発電の適地である北海道及び東北の一部地域において送電網を整備する民間事業者を支援	
5 新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業	20億円	長寿命で安全性の高い系統安定化用大規模蓄電システムを2020年に実現するための開発を実施	
6 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	31.6億円	革新型蓄電池の実用化に向けた基礎的研究や先端解析技術を駆使した反応メカニズムの解明を実施	
7 地熱資源開発調査事業費補助金	65億円	地熱発電の開発を促進するため、地熱資源量などについての初期調査(ポテンシャル調査・掘削調査等)に対する支援を実施	
8 地熱開発理解促進関連事業支援補助金	28億円	地熱の有効利用等を通じて、地域住民への開発に対する理解を促進することを目的として行う事業に対する支援を実施	
9 独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	25億円	固定価格買取制度の対象とならない、自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムやその発電量変動を抑えるための蓄電池の設置補助を実施	
10 再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	40億円	地中熱や太陽熱など再生可能エネルギー由来の熱供給設備の導入を支援	
11 バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金事業	11.8億円	石油精製業者に対し、必要となるインフラ整備(バイオ燃料の混合、貯蔵、受入、出荷設備の整備等)を支援	
12 洋上風力発電等技術研究開発	49億円	千葉県銚子市沖及び北九州市沖で着床式洋上風力発電の実証事業を実施	
13 浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業	[H25補正] 280億円	浮体式洋上ウインドファームの実用化を目指し、福島県沖に世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを設置	
14 地熱発電技術研究開発事業	29億円	地下に存在する地熱資源をより正確に把握するための技術や安定的な電力供給に資するための地熱資源の管理・評価技術等について技術開発を実施	
15 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発	58億円	コスト削減のため太陽電池のシリコン基板を薄型にする要素技術の開発、薄膜系太陽電池の生産効率を向上させる生産技術の開発等を実施	
16 太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発【新規】	9億円	周辺機器の高性能化や維持管理技術の開発、使用済み太陽光パネルの処理に係る低コストリサイクル技術の開発を実施	
17 セルロース系エタノール生産システム総合開発実証事業【新規】	8億円	エタノールを大量生産する技術の確立のために実証規模のプラントを用いた一貫生産システムの実証を実施	
18 地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金	7億円	地域における原料調達及び流通システムづくりを支援し、プロセス全体の環境負荷・コスト削減に資する技術の実証を実施	
19 バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業【新規】	2.5億円	過去の実証事業等の成果から導入指針を構築するとともに、当該指針に基づき地域特性を活かしたモデル実証事業を実施	
20 再生可能エネルギー熱利用技術開発事業【新規】	5億円	再生可能エネルギー熱の普及拡大に向けて、トータルシステムの高効率化・規格化、熱量評価技術の高精度化等を実施	
21 バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業	16.3億円	バイオ燃料植物の改良生産技術、有用糖化酵素・有用微生物によるエタノール発酵の生産技術等2020年までに実用化が期待される要素技術の開発を実施	

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連予算一覧

【経済産業省】

事業	予算額	内容	所管
22 再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金	16億円	複数の再エネ熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する複合システムの事業化可能性調査を実施	資源エネルギー庁
23 海洋エネルギー技術研究開発事業	27.5億円	海洋エネルギーを利用する革新的発電技術の開発、実証研究等を多角的に実施	
24 太陽光発電無線送受電高効率化の研究開発【新規】	2.5億円	宇宙太陽光発電システムの実現に向け、その中核技術であるマイクロ波による無線送受電技術の開発を実施	
25 再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発	16億円	再生可能エネルギーから低コスト・高効率で水素を製造・貯蔵する技術や当該水素を長距離輸送が比較的容易なエネルギー輸送媒体に効率的に転換する技術開発を実施	
26 次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト	45億円	物性として耐性・耐熱性が高い新材料SiC(炭化ケイ素)基板の高品質化等の開発を実施	
27 新エネルギーベンチャー技術革新事業	12億円	企業やベンチャー企業等が有する潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援	
28 再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金【新規】	1.3億円	再生可能エネルギー発電設備の自然災害に対する耐力を事業者が調査し、補強対策を検討するための費用を補助	
29 自立防災型高効率給湯器導入支援補助金	1.1億円	停電時にも作動する自立型高効率給湯器の導入を支援	
30 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	410億円 [H25補正] 150億円	工場・事業場における先端省エネ設備への入替や製造プロセスの改善等既存設備の省エネ改修に必要な費用を補助 H26年度からは新たにエネルギーマネジメントシステムを用いた省エネの取組や電力ピーク対策に係る費用も補助対象に追加	
31 エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	24億円	産業分野等における省エネ設備の導入やトッパンナー機器の設置を促進するため、民間金融機関等から融資を受ける際の利子補給を実施 H26年度からは各地域で積極的に取り組む中小・中堅企業等の省エネ投資を強力に後押し	
32 省エネルギー対策導入促進事業費補助金	5.5億円	中小企業者等に対し、省エネポテンシャルの導入をはじめとした診断事業等を実施	
33 省エネルギー型建設機械導入補助金【新規】	18億円	環境性能に優れた省エネルギー型建設機械に対して導入補助を実施	
34 住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金	76億円 [H25補正] 50億円	住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を推進するため、高性能設備機器等の導入を支援 既築住宅・建築物の断熱性能向上を図るため、高性能な断熱材や窓等の導入を支援 空調設備や給湯設備等を制御可能な高性能なエネルギーマネジメントシステムの導入を支援	
35 定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業	[H25補正] 100億円	電力需要のピークコントロールに資する定置用リチウムイオン蓄電池について、家庭用及び事業者への導入を促進	
36 中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業【新規】	35億円	省エネ型データセンターの構築実証、中小・中堅企業等によるクラウド・高効率データセンターの活用を促進	
37 戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金【新規】	3.2億円	中心市街地においてエネルギー効率の向上を図ることを通じた、中心市街地の活性化に関するビジネスモデルを実証	
38 クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	300億円	世界的な市場の拡大が期待される電気自動車等の次世代自動車の導入を補助	
39 省エネ型ロジスティック等推進事業費補助金	50.1億円	省エネに資する海上輸送システム及びトラック輸送事業・タクシー事業の実証等を実施	
40 民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金	[H25補正] 200億円	家庭用燃料電池(エネファーム)について、2030年・530万台導入を達成するため、導入費用の補助を実施	

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連予算一覧

【経済産業省】

事業	予算額	内容	所管
41 水素供給設備整備事業費補助金	72億円	2013年度から3カ年で、4大都市圏を中心に民間事業者等の水素ステーション整備費用の補助を実施	資源エネルギー庁
42 大規模HEMS情報基盤整備事業【新規】	40.3億円	1万世帯程度へHEMSを導入し、そのHEMSと繋がる大規模な情報基盤の構築、当該基盤を用いた大規模なエネルギーマネジメントに必要なシステムの標準化、プライバシールールの整備等を実施	
43 次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	60億円	国内4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市、北九州市)において、電気料金変動型のデマンドレスポンスの実証を進め、自動制御による効果等を検証	
44 次世代エネルギー技術実証事業費補助金	12.5億円	建物間の電力融通や車両・船舶を活用した給電システム構築等の技術的・制度的課題を解決するため、地域の特性に応じた実証事業を複数の地域で実施	
45 再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業	20億円	余剰電力対策用蓄電池として、2020年に揚水発電(2.3万円/kWh)と同等の設置コストまで大幅に低減することを目標とした蓄電池技術の行動化を実施	
46 小水力発電導入促進モデル事業費補助金	9億円	小水力発電のコストの高さや水利権の調整等の課題解決に向けて、自治体や発電事業者等が共同で行う実証事業を支援	
47 革新型太陽電池研究開発	14億円	量子ドット構造のセル開発や薄膜多層の太陽電池の基礎研究開発を実施	
48 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業	12.2億円	微細藻類由来のバイオ燃料製造技術開発やバイオマスをガスの形態で有効利用する次世代技術の研究開発を実施	
49 太陽光発電多用途化実証事業	8億円	太陽光発電設備の設置形態等(ビル壁面や農地など)を踏まえた現在未利用のポテンシャルを積極的に活用するための実証、多用途化のための実証等を実施	
50 水素利用技術研究開発事業	32.5億円	燃料電池自動車の実用化に必要な水素供給設備のコスト削減に向けた技術開発等の実施	

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連予算一覧

【国土交通省】

事業	予算額	内容	所管
51 官民連携基盤整備推進調査費	4億円	地方公共団体が行う社会基盤整備において、民間の投資や活動と一体的に実施することにより、地域の活性化を推進するための事業化検討経費(再エネ導入調査・実証実験含む)を支援 地域の防災力を向上させるための事業についても新たに支援の対象に追加	国土政策局
52 下水道分野における都市の新産業社会の創出	7億円	下水道事業においてPPP/PFI事業を支援する補助制度を創設し、民間参入を積極的に推進するとともに、再生可能エネルギーの利用等を促進	水管理・ 国土保全局
53 下水道革新的技術実証事業(B-DASH プロジェクト)による水素への改質による創エネ技術の実証	3億円	下水汚泥が持つエネルギーを活用する技術として、消化ガスから改質した水素による創エネ技術を、国が主体となって実証を実施	
54 エコレールラインプロジェクトの推進【環境省連携事業】	—	鉄道駅や運転司令所等に対する再生可能エネルギーの導入や、エネルギーを効率的に使用するための省エネ設備の導入等、省電力化、低炭素化について計画的に取り組む鉄道事業者を支援 (環境省予算) 低炭素価値向上に向けた社会システムの構築支援基金 国費 9,400百万円の内数 エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業 国費 4,000百万円の内数	鉄道局
55 次世代ハイブリッド車両の開発(鉄道技術開発費補助金)	—	節電、省エネ効果が期待され、災害時に電力の供給が絶たれても移動可能な蓄電池電車の開発を実施 [事業費 660百万円の内数 国費 330百万円の内数]	自動車局
56 超電導技術の高度化(鉄道技術開発費補助金)	—	高温超電導磁石や超電導ケーブルの技術開発等を実施 [事業費 778百万円 国費 226百万円]	
57 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	3.1億円	地域や事業者による電気自動車(バス、タクシー及びトラック)の集中的導入等について、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を重点的に支援	
58 超小型モビリティの導入促進	2億円	超小型モビリティの普及や関連制度の検討に向け、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導導入や試行導入の優れた取組みを重点的に支援	自動車局
59 環境対応車普及促進対策	5.3億円	自動車運送事業者による環境対応車への買い替え・購入を支援	
60 次世代大型車開発・実用化促進事業	2.5億円	運輸部門のCO2排出の多くを占める大型車分野において、自動車メーカー等と協働し、低炭素化・排ガス低減等の技術開発を促進	海事局
61 海洋構造物に係る研究開発のための基盤強化【新規】	1.4億円 [H25補正] 2億円	海洋エネルギーや海洋構造物に係る研究開発及び実用化に向けた動きが活発化していることを踏まえ、海洋構造物試験水槽において、実際の波・潮流を再現する等、水槽性能向上のための高度化を実施	
62 海洋エネルギーの活用促進のための安全・環境対策【新規】	0.5億円	海洋エネルギー浮体式等発電施設の安全・環境対策について、係留技術や非常時対策等の技術的検討を行い、安全・環境ガイドラインを策定	

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連予算一覧

【農林水産省】

事業	予算額	内容	所管
63 次世代施設園芸導入加速化支援事業	[H25補正] 30億円	地域資源のエネルギー活用や先端技術と強固な販売力の融合による大規模な施設園芸団地の整備	生産局
・次世代施設園芸拠点の整備		木質バイオマス等の地域の未利用資源を活用するエネルギー供給センター、完全人工光型植物工場を活用した種苗供給センター、高度な環境制御を行う温室、集出荷施設等の整備を支援	
64 農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策	11億円	再生可エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組や農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計等を支援	農村振興局
65 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	[H25補正] 1億円	小水力等発電施設の計画的整備を促進するため、都道府県単位でポテンシャルの高い地点を明らかにした基本整備計画(マスタープラン)の策定や、発電施設の整備に係る概略設計等の取組を支援	
66 地域バイオマス産業化推進事業	10億円	地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援	食料産業局
67 木質バイオマス産業化促進	5億円	木質バイオマスの利用促進を図るため、全国的な調査・相談窓口の設置、実証プラントの整備等を支援	林野庁
68 強い林業・木材産業構築対策	[H25補正] 545億円	各都道府県に設置されている森林整備加速化・林業再生基金を活用し、林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な取組を支援 〔木質バイオマス利用施設等整備〕 未利用間伐材等の収集・運搬機材、木質チップ・ペレットの製造施設、木質ボイラー等の整備を支援するほか、木質バイオマス発電施設本体に対する資金融通等を支援	

【環境省】

事業	予算額	内容	所管
69 先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業【新規】	53億円	再エネ導入のポテンシャル等の調査・整備、低炭素づくりのための事業計画の策定・実現可能性(FS)調査の支援及び事業計画の策定等に当たっての専門家派遣や人材育成等の支援を実施	総合環境政策局外2局1部
70 地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業【新規】	16億円	①地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定 基本設計調査、熱需要調査、事業性、資金調達等、具体的な事業化計画の策定を支援 ②地熱・地中熱等利用事業 発電、熱利用・供給設備等、集中管理システム、計測・モニタリング装置等付帯設備の導入を支援	地球環境局外2局
71 離島の低炭素地域づくり推進事業【新規】	28億円	①離島の低炭素地域づくりに向けた事業化計画策定や実現可能性調査(FS調査)を補助 ②離島の地域特性を踏まえた先導的な再エネの導入や減エネの強化等、低炭素地域づくりのために不可欠な設備の導入を補助 ③再エネ導入拡大に向けたハイブリッド蓄電池システム制御技術実証の実施	地球環境局 自然環境局
72 離島の再エネ・減エネ加速化事業	[H25補正] 4億円	①再エネの導入や減エネの推進など、離島の低炭素地域づくり事業の計画策定や実現可能性調査(FS調査)を支援 ②離島の特性を踏まえた先導的な再エネ・減エネ設備の導入を支援	地球環境局
73 低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金	94億円	低炭素価値向上基金を造成し、同基金を活用して、公共性が高い社会システムの整備に当たりエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制のための技術等を導入する事業に対し補助	

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連予算一覧

【環境省】

事業	予算額	内容	所管
74 再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)	220億円	都道府県及び指定都市が行う以下の事業を支援するための基金を造成 ①地域資源活用詳細調査事業、②公共施設における再エネ等導入事業、③民間施設における再エネ等導入促進事業、④風力・地熱発電事業等支援事業	総合環境政策局
75 自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業【新規】	7億円	大規模な住宅コミュニティや複数の公共施設等において、実事業を想定した実証規模・エリアでの長期間の運用、既存電力システムへの悪影響の低減、蓄電池の集中/分散化などの最適配置・容量適正化の検証、複数建物・街区間の直流電力融通、交流・直流のハイブリッド制御等の自立・分散型低炭素エネルギーシステムの技術実証を実施	地球環境局
76 洋上風力発電実証事業	13.7億円	長崎県五島市杵島沖において、2メガワットの浮体式洋上風力発電実証機1基を設置・運転する実証事業を実施	
77 潮流発電技術実用化推進事業【新規 経産省連携事業】	5.5億円	漁業や海洋環境への影響を抑えた、日本の海域での導入が期待できる潮流発電システムの技術開発を実施 商用スケールの漁業協調型の潮流発電の実証を実施	
78 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業【農水省連携事業】	18億円	原木の加工、燃料の運搬、木質バイオマスのエネルギー利用等を行うための施設をリース方式により一体的に導入し、モデル地域づくりの実証事業を実施	
79 地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業【農水省連携事業】	8億円	農山漁村における食品廃棄物や家畜排せつ物、水産系廃棄物を活用して得られるバイオガスを、自家利用に留まらず広く地域で利用する事業をモデル的に実施	総合環境政策局
80 風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業【経産省連携事業】	14.3億円	風力発電等における環境アセスメントに活用できる環境基礎情報(貴重な動植物の生息・生育状況等の情報)のデータベース化及びその提供を通じて、質が高く効率的な環境アセスメントの実施を促進	
81 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	11億円	廃棄物処理業者等が行う高効率な廃棄物エネルギー利用施設及びバイオマスエネルギー利用施設の整備、電動式塵芥収集車の導入に対し補助を実施	

【総務省】

事業	予算額	内容	所管
82 民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクトの推進【新規】	9.8億円	自立的で持続可能な分散型エネルギーインフラを官民連携して共同整備し、多様な新規企業を喚起	地域力創造グループ
・分散型エネルギーインフラ	(0.4億円) [H25補正] 6.2億円		

【内閣官房】

事業	予算額	内容	所管
83 海洋政策に関する戦略的経費	0.2億円	「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」の関連施策として、海洋の開発・利用を促進するために必要な調査や有識者による会議等を実施	総合海洋政策本部事務局